



2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日

東

上場会社名 富士ソフト株式会社

上場取引所

コード番号 9749

URL <http://www.fsi.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 坂下 智保

問合せ先責任者(役職名) 執行役員(氏名) 内藤 達也 (TEL) (045)650-8811

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	152,783	13.3	8,660	27.6	9,315	30.6	4,597	17.4
2017年12月期第3四半期	134,809	10.1	6,785	5.9	7,133	9.9	3,916	8.7

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 4,217百万円(△22.3%) 2017年12月期第3四半期 5,428百万円(147.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	146.90	146.36
2017年12月期第3四半期	125.21	125.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	194,547	121,143	55.2
2017年12月期	174,568	118,411	59.9

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 107,418百万円 2017年12月期 104,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2018年12月期	—	18.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	3.4	10,000	3.0	10,300	0.4	5,900	1.8	188.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年12月期3Q	33,700,000株	2017年12月期	33,700,000株
2018年12月期3Q	2,405,697株	2017年12月期	2,405,296株
2018年12月期3Q	31,294,481株	2017年12月期3Q	31,278,151株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、米国通商政策の動向や地震・豪雨等の相次ぐ自然災害の影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境が改善する等、景気は引き続き拡大いたしました。

情報サービス産業におきましては、政府による「未来投資戦略2018」(*1)等を通じた「Society5.0」(*2)の実現に向けた取り組みの中で、AIやIoT、ロボティクス等の先進技術を活用した新たなサービスや商品が登場し始めております。一方では、これらの新技術の高度化・多様化に対応するためのICT技術者不足や、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するためのサイバーセキュリティ強化対策等が課題となっており、ICTサービスに対する需要の拡大が見込まれております。

こうした状況の下、当社グループは、積極的な人材採用と技術者の育成に注力し、ビジネスパートナーとの連携強化を含めた体制整備を進めてまいりました。また、最新技術分野につきましては、「AIS-CRM」(*3)を重点技術分野と位置付け、技術研究や製品開発、新たなビジネス創出のための高度技術者の育成(情報処理安全確保支援士、日本ディープラーニング協会ジェネラリスト検定等)に取り組んでまいりました。さらに、生産性向上や付加価値向上への取り組みを通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野では、「自動運転」、「電動化」、「Connectivity」(*4)等のキーワードで注目される自動車関連につきまして、安全支援(ADAS)や電気自動車関連等の車載制御ソフトウェア開発が引き続き好調に推移いたしました。また、かねてから取り組んでまいりました、APTJ株式会社(*5)との共同開発によるAUTOSAR(*6)仕様準拠の車載ソフトウェアプラットフォーム「Julinar SPF」(*7)の正式販売を2018年10月より開始いたします。機械制御系におけるFA(工作機械)につきましても、開発需要は引き続き高く、制御ソフトウェア開発が好調に推移いたしました。また、新たな成長分野である産業用ロボットSI事業へも積極的に取り組んでまいりました。業務系システム開発では、金融分野におきまして、デジタルトランスフォーメーションやフィンテックを背景とするシステム刷新やRPA(ロボットによる業務自動化)(*8)を活用した業務効率化等のニーズの高まりを受け、受注を拡大してまいりました。また、ECを始めとしたネット関連や官公庁系におけるシステム開発と仮想基盤を利用したインフラ構築も好調に推移してまいりました。クラウドSIビジネスにおきましては、Amazon.com, Inc.、Microsoft Corporation、Salesforce.com、といったグローバルベンダーの製品を活用した付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

プロダクトサービス分野では、ライセンスビジネス等におきまして、引き続き販売が好調に推移いたしました。また、コミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」におきましては、経済産業省や厚生労働省が指定する介護ロボット機器の開発重点分野としてコミュニケーション分野が選定される等、コミュニケーションロボットへの注目が高まる中、個人のお客様向けに初となるコンシューマシリーズの発売を開始する等、事業領域の拡大にも努めてまいりました。

先進技術への取り組みでは、AI技術者の育成やAIベンチャー企業との協業、各種プラットフォームを活用したAIサービスの提供等を進めてまいりました。また、製造業におけるIoT導入のソリューション提案を進めてまいりました。

新たなテクノロジーや開発分野の拡大強化等のため、各地(北海道札幌市・東京都墨田区・神奈川県横浜市・愛知県刈谷市・福岡県福岡市・大阪府大阪市)にオフィスを増設し、汐留(東京都港区)にビル建設予定地を取得いたしました。また、成長著しいアセアン地域での業容拡大のため、タイに流通・サービス分野の現地法人を設立いたしました。

再生医療分野では、2005年より研究を開始した「インプラント型再生軟骨」におきまして、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)による成功認定を受け2019年の製造販売に向けて事業化を進めております。

政府が推進する働き方改革に伴う多様な働き方の実現に向けて、ICTを活用した在宅勤務・サテライト勤務制度やウルトラフレックス制度等に取り組んでまいりました。また、時間や場所にとらわれずフレキシブルにモバイルワークスタイルを実現できるペーパーレスシステム「moreNOTE」(*9)等を活用する等、働き方改革を多方面からサポートする体制を整え営業提案も進めてまいりました。

このような活動により、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,527億83百万円(前年同期比13.3%増)となりました。また、体制強化による人件費の増加やオフィス増設に伴う経費等により、販売費及び一般管理費が270億8百万円(前年同期比11.6%増)になったものの、増収により営業利益は86億60百万円(前年同期比27.6%増)となりました。証券系関連会社の持分法投資利益の改善により、経常利益は93億15百万円(前年同期比30.6%増)となりました。投資有価証券の売却益や事業譲渡益、のれん等の減損損失等の特別損益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億97百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

- *1: 未来投資戦略2018
2017年に閣議決定された経済政策パッケージで2020年までの3年間を生産性革命・集中投資期間とし、大胆な税制、予算、規制改革等に取り組む政府の施策
- *2: Society5.0 (ソサエティ5.0)
「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI・IoT等を活用した第5の新たな社会「超スマート社会」
- *3: AIS-CRM (A: AI I: IoT S: Security C: Cloud R: Robot M: Mobile&AutoMotive)
当社が重点技術と位置づける技術領域
- *4: Connectivity (コネクティビティ)
車と様々なものがインターネットを通じて繋がること
- *5: APTJ株式会社 (Automotive Platform Technology Japan)
名古屋大学発学内ベンチャー企業として2015年設立、自動運転システム向けのSPFの開発や、セキュリティ対策の強化によるIoT等にも対応し、将来的に車載制御システム向けSPFで国際的なトップクラスのソフトウェアを目指している
- *6: AUTOSAR (AUTomotive Open System ARchitecture)
車載ソフトウェアの標準化のため2003年欧州にて設立された組織、及び同組織が策定する標準仕様の総称
- *7: Julinar SPF (Joint development program by Users, Licensors, and Integrators for AUTOSAR-based software platforms)
APTJ社が開発している、AUTOSAR仕様準拠のSPF、及びサービスの総称
- *8: RPA (Robotic Process Automation)
人に代わり処理することできる、AI・ロボット技術を活用したオペレーション自動化の仕組み
- *9: moreNOTE (モアノート)
モバイルコンテンツ管理市場で業界シェアNo.1を誇るペーパーレスシステム
タブレットやスマートフォン、PCを使用してドキュメントや動画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できるサービス

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連や機械制御系が好調に推移したことにより増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、情報通信業向けや金融業向け、製造業向けが好調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、自社プロダクトや他社製品販売及び付随する関連サービス等が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、運用保守・業務委託案件の増加や、前期にデータセンターの改修費用があったことにより増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は1,418億36百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は73億86百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

※ S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	141,836	113.6	7,386	132.5
システム構築	84,353	112.1	4,386	123.9
組込系/制御系ソフトウェア	43,832	112.2	2,744	131.0
業務系ソフトウェア	40,520	112.0	1,641	113.6
プロダクト・サービス	57,482	115.8	3,000	147.5
プロダクト・サービス	46,021	119.9	2,170	140.4
アウトソーシング	11,461	101.8	829	169.9

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去550千円が含まれております。

② ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスの賃貸収入等の増加があったものの、当社所有オフィスの修繕費用があり、売上高は21億67百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は7億92百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

③ その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は87億79百万円（前年同期比11.2%増）となり、営業利益は4億81百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,945億47百万円(前連結会計年度末差199億78百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が759億56百万円(前連結会計年度末差34億99百万円増)、固定資産が1,185億90百万円(前連結会計年度末差164億79百万円増)であります。

流動資産の主な変動要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が419億79百万円、商品が14億86百万円となり、前連結会計年度末より23億70百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の主な変動要因は、事業拡大に伴う両国オフィスや汐留ビル建設予定地の取得により土地が478億63百万円となり、前連結会計年度末より175億31百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は734億3百万円(前連結会計年度末差172億46百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が577億40百万円(前連結会計年度末差185億42百万円増)、固定負債が156億63百万円(前連結会計年度末差12億95百万円減)であります。

流動負債の主な変動要因は、短期借入金が160億12百万円、コマーシャル・ペーパーが50億円となり、前連結会計年度末より151億85百万円増加したこと等によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が28億28百万円となり、前連結会計年度末より13億53百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,211億43百万円(前連結会計年度末差27億32百万円増)となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の59.9%から55.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想におきましては、2018年2月15日公表の「2017年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,851,274	20,135,297
受取手形及び売掛金	40,288,285	41,979,289
有価証券	5,200,000	4,000,000
商品	806,810	1,486,127
仕掛品	2,407,425	2,593,718
原材料及び貯蔵品	33,974	20,495
その他	4,914,386	5,782,266
貸倒引当金	△44,242	△40,249
流動資産合計	72,457,914	75,956,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,774,786	58,386,760
減価償却累計額	△26,375,330	△27,427,705
建物及び構築物（純額）	31,399,455	30,959,055
土地	30,332,356	47,863,518
建設仮勘定	344,841	156,870
その他	15,021,663	15,077,909
減価償却累計額	△11,878,298	△11,693,235
その他（純額）	3,143,365	3,384,674
有形固定資産合計	65,220,019	82,364,117
無形固定資産		
のれん	2,203,635	334,384
ソフトウェア	4,385,862	4,403,376
その他	232,417	222,144
無形固定資産合計	6,821,915	4,959,905
投資その他の資産		
投資有価証券	20,325,812	19,896,399
退職給付に係る資産	6,279,744	6,843,776
その他	3,472,364	4,535,183
貸倒引当金	△9,002	△9,084
投資その他の資産合計	30,068,919	31,266,276
固定資産合計	102,110,854	118,590,299
資産合計	174,568,768	194,547,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,977,104	10,456,153
短期借入金	4,326,574	16,012,065
コマーシャル・ペーパー	1,500,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,638,280	3,872,412
未払費用	3,836,148	3,776,285
未払法人税等	2,102,993	2,418,638
賞与引当金	3,914,985	6,575,345
役員賞与引当金	188,431	205,588
工事損失引当金	173,069	100,584
その他	10,540,209	9,322,993
流動負債合計	39,197,796	57,740,067
固定負債		
長期借入金	4,182,408	2,828,920
繰延税金負債	4,332,340	4,370,453
役員退職慰労引当金	453,343	439,663
退職給付に係る負債	5,838,871	5,817,706
その他	2,152,128	2,206,499
固定負債合計	16,959,091	15,663,241
負債合計	56,156,888	73,403,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,941,843	28,939,792
利益剰余金	56,035,115	59,505,581
自己株式	△4,863,528	△4,865,202
株主資本合計	106,313,720	109,780,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,172,724	5,633,927
土地再評価差額金	△8,228,200	△8,228,200
為替換算調整勘定	194,526	103,972
退職給付に係る調整累計額	82,613	127,900
その他の包括利益累計額合計	△1,778,336	△2,362,400
新株予約権	53,397	83,774
非支配株主持分	13,823,098	13,642,103
純資産合計	118,411,880	121,143,936
負債純資産合計	174,568,768	194,547,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高	134,809,650	152,783,312
売上原価	103,815,308	117,114,158
売上総利益	30,994,342	35,669,153
販売費及び一般管理費	24,209,291	27,008,872
営業利益	6,785,051	8,660,281
営業外収益		
受取利息	18,224	47,787
受取配当金	86,837	97,667
持分法による投資利益	191,692	301,597
為替差益	—	73,609
助成金収入	103,352	101,590
その他	124,928	112,385
営業外収益合計	525,036	734,636
営業外費用		
支払利息	67,792	50,269
為替差損	35,363	—
固定資産除却損	49,546	17,170
その他	23,973	12,122
営業外費用合計	176,675	79,562
経常利益	7,133,411	9,315,355
特別利益		
投資有価証券売却益	672,036	505,715
事業譲渡益	—	498,706
特別利益合計	672,036	1,004,421
特別損失		
減損損失	636,419	1,716,793
固定資産除却損	29,130	242,648
事業撤退損	—	128,676
事務所移転費用	138,264	20,383
特別損失合計	803,815	2,108,502
税金等調整前四半期純利益	7,001,632	8,211,274
法人税、住民税及び事業税	2,929,556	3,541,688
法人税等調整額	△706,370	△177,243
法人税等合計	2,223,185	3,364,445
四半期純利益	4,778,447	4,846,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	862,116	249,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,916,331	4,597,098

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	4,778,447	4,846,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657,936	△489,794
為替換算調整勘定	185,920	△154,889
退職給付に係る調整額	△298,657	37,151
持分法適用会社に対する持分相当額	104,354	△21,812
その他の包括利益合計	649,553	△629,345
四半期包括利益	5,428,001	4,217,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,617,260	4,006,531
非支配株主に係る四半期包括利益	810,740	210,952

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,900,239	2,014,267	126,914,506	7,895,144	134,809,650	—	134,809,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,407	461,188	531,596	592,771	1,124,368	△1,124,368	—
計	124,970,647	2,475,456	127,446,103	8,487,916	135,934,019	△1,124,368	134,809,650
セグメント利益	5,573,603	838,708	6,412,312	371,971	6,784,283	767	6,785,051

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額767千円には、セグメント間取引消去767千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

S I 事業におきましては、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間におきましては625,000千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,836,018	2,167,316	144,003,334	8,779,977	152,783,312	—	152,783,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,302	466,516	549,819	589,488	1,139,307	△1,139,307	—
計	141,919,321	2,633,833	144,553,154	9,369,466	153,922,620	△1,139,307	152,783,312
セグメント利益	7,386,106	792,516	8,178,623	481,107	8,659,730	550	8,660,281

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額550千円には、セグメント間取引消去550千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

S I 事業におきましては、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間におきましては1,698,449千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

S I 事業におきましては、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間におきましては1,534,255千円であります。